

議案第75号

平成30年度長与町水道事業剰余金の処分及び決算認定について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、平成30年度長与町水道事業決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、平成30年度長与町水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付し、議会の認定に付する。

令和元年9月3日

長与町長 吉田 慎一

平成 30 年 度

長与町水道事業会計決算書

長崎県西彼杵郡長与町

目 次

I 決算書類

1	決算報告書	1	頁
2	財務諸表		
(1)	損益計算書	5	頁
(2)	キャッシュ・フロー計算書	6	頁
(3)	剰余金計算書	7	頁
(4)	剰余金処分計算書	7	頁
(5)	貸借対照表	9	頁
(6)	注 記 表	11	頁

II 決算附属書類

1	事業報告書	12	頁
2	その他の書類		
(1)	収益費用明細書	16	頁
(2)	資本的収入及び支出明細書	19	頁
(3)	固定資産明細書	20	頁
(4)	企業債明細書	22	頁

※決算書における消費税及び地方消費税の取り扱いは、次のとおりである。

項 目	税 込	税 抜	備 考
決算報告書	○		
損益計算書		○	
キャッシュ・フロー計算書		○	
剰余金計算書		○	
剰余金処分計算書		○	
貸借対照表(未収金、未払金等税込)	○	○	
注記表	○		
収益費用明細書		○	
資本的収入及び支出明細書		○	
固定資産明細書		○	
企業債明細書	-	-	
事業報告書			
総括事項	工事 ○	損益 ○	
改良工事の概況	○		
事業収入に関する事項		○	
事業費に関する事項		○	
重要契約の要旨	○		

I 決 算 書 類

平成30年度長与町水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款	円	円	円	円
水道事業収益	798,532,000	0	0	798,532,000
第1項				
営業収益	714,207,000	0	0	714,207,000
第2項				
営業外収益	84,315,000	0	0	84,315,000
第3項				
特別利益	10,000	0	0	10,000

支 出

区 分	予 算 額							合 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
水道事業費用	737,703,000	0	0	0	0	737,703,000	0	737,703,000
第1項								
営業費用	712,362,000	0	0	△ 104,000	0	712,258,000	0	712,258,000
第2項								
営業外費用	10,571,000	0	0	104,000	0	10,675,000	0	10,675,000
第3項								
特別損失	13,770,000	0	0	0	0	13,770,000	0	13,770,000
第4項								
予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 802,789,525	円 4,257,525	
716,924,994	2,717,994	(うち、仮受消費税及び地方消費税 51,881,840 円)
85,834,228	1,519,228	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,057 円) (うち、消費税及び地方消費税還付金 8,523,821 円)
30,303	20,303	(うち、仮受消費税及び地方消費税 288 円)

決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 696,905,198	円 0	円 40,797,802	
674,408,473	0	37,849,527	(うち、仮払消費税及び地方消費税 25,915,420 円)
8,786,789	0	1,888,211	
13,709,936	0	60,064	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,692 円)
0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円
資本的収入	245,860,000	0	245,860,000	0	0	245,860,000
第1項						
企業債	225,000,000	0	225,000,000	0	0	225,000,000
第2項						
負担金	20,860,000	0	20,860,000	0	0	20,860,000

支 出

区 分	予 算 額							
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計
第1款	円	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	592,511,000	0	0	0	592,511,000	2,268,000	0	594,779,000
第1項								
建設改良費	505,002,000	0	0	0	505,002,000	2,268,000	0	507,270,000
第2項								
企業債償還金	85,509,000	0	0	0	85,509,000	0	0	85,509,000
第3項								
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000

(1) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 344,162,484円は、当年度分消費税及び地方消費税資
本的収支調整額 34,511,360円、当年度分損益勘定留保資金 157,007,592円、減債積立金 85,507,207円、
建設改良積立金 67,136,325円で補てんした。

(2) たな卸資産購入限度額の執行額は 4,171,027円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、
308,962円である。

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 237,123,000	円 △ 8,737,000	
225,000,000	0	
12,123,000	△ 8,737,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 898,000 円)

決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
円 581,285,484	円 0	円 0	円 0	円 13,493,516	
495,778,277	0	0	0	11,491,723	(うち、仮払消費税及び地方消費税 35,409,360 円)
85,507,207	0	0	0	1,793	
0	0	0	0	2,000,000	

平成30年度長与町水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1	営業収益		
(1)	631,777,737		
(2)	3,447,560		
(3)	2,925,152		
(4)	1,060,000		
(5)	<u>25,832,705</u>	665,043,154	
2	営業費用		
(1)	251,567,049		
(2)	89,164,257		
(3)	633,924		
(4)	1,563,608		
(5)	72,454,498		
(6)	214,545,766		
(7)	<u>18,563,951</u>	<u>648,493,053</u>	
	営業利益		16,550,101
3	営業外収益		
(1)	12,613		
(2)	75,652,125		
(3)	79,000		
(4)	<u>1,549,612</u>	77,293,350	
4	営業外費用		
(1)	8,470,361		
(2)	<u>316,428</u>	<u>8,786,789</u>	<u>68,506,561</u>
	経常利益		85,056,662
5	特別利益		
(1)	<u>30,015</u>	30,015	
6	特別損失		
(1)	46,244		
(2)	<u>13,660,000</u>	<u>13,706,244</u>	<u>△ 13,676,229</u>
	当年度純利益		71,380,433
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他の未処分利益剰余金変動額		<u>152,643,532</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>224,023,965</u></u>

平成30年度長与町水道事業キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	71,380,433
減価償却費	214,545,766
固定資産除却費	18,113,951
賞与引当金の増減額(△は減少)	452,977
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	147,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 29,373
退職給付費引当金の増減額(△は減少)	13,660,000
長期前受金戻入額	△ 75,652,125
受取利息及び配当金	△ 12,613
支払利息	8,470,361
未収金の増減額(△は増加)	3,191,761
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 362,151
未払金の増減額(△は減少)	484,051
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	693,210
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 10,256
小 計	255,073,766
受取利息及び配当金	12,613
支払利息	△ 8,470,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	246,616,018

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 454,868,917
無形固定資産の取得による支出	△ 5,500,000
工事負担金による収入	11,225,000
改良工事に伴う未収金の増減額(△は増加)	△ 1,458,000
改良工事に伴う未払金の増減額(△は減少)	△ 52,881,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,483,910

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	225,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,507,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,492,793

資金増加額(又は減少額)	△ 117,375,099
資金期首残高	427,295,300
資金期末残高	309,920,201

平成30年度長与町水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金		資本剰余金			
	自己資本金	国庫補助金	県補助金	一般会計繰入金	工事負担金	寄付金
前年度末残高	2,645,425,661	627,000	70,000	0	83,660,580	250,000
前年度処分額	260,230,883	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	260,230,883	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	260,230,883	0	0	0	0	0
処分後残高	2,905,656,544	627,000	70,000	0	83,660,580	250,000
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,905,656,544	627,000	70,000	0	83,660,580	250,000

平成30年度長与町水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,905,656,544	231,540,736	224,023,965
議会の議決による処分額	152,643,532	0	△ 224,023,965
減債積立金の積立て	0	0	△ 10,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 61,380,433
資本金への組入れ	152,643,532	0	△ 152,643,532
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	3,058,300,076	231,540,736	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰 余 金						資本合計
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	利 益 剰 余 金				
		減 債 積立金	建設改良 積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
146,933,156	231,540,736	29,505,671	100,358,305	381,897,344	511,761,320	3,388,727,717
0	0	121,666,461	0	△ 381,897,344	△ 260,230,883	0
0	0	121,666,461	0	△ 381,897,344	△ 260,230,883	0
0	0	121,666,461	0	△ 121,666,461	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 260,230,883	△ 260,230,883	0
146,933,156	231,540,736	151,172,132	100,358,305	(繰越利益剰余金) 0	251,530,437	3,388,727,717
0	0	△ 85,507,207	△ 67,136,325	224,023,965	71,380,433	71,380,433
0	0	0	0	0	0	0
0	0	△ 85,507,207	△ 67,136,325	152,643,532	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	71,380,433	71,380,433	71,380,433
146,933,156	231,540,736	65,664,925	33,221,980	(当年度未処分利益剰余金) 224,023,965	322,910,870	3,460,108,150

平成30年度長与町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		390,504,457		
ロ 立木		2,239,000		
ハ 建物	404,683,027			
減価償却累計額	<u>△ 168,886,178</u>	235,796,849		
ニ 構築物	7,511,770,901			
減価償却累計額	<u>△ 3,057,217,604</u>	4,454,553,297		
ホ 機械及び装置	2,641,832,225			
減価償却累計額	<u>△ 1,931,482,898</u>	710,349,327		
ヘ 車両及び運搬具	14,635,875			
減価償却累計額	<u>△ 13,904,079</u>	731,796		
ト 工具器具及び備品	49,030,053			
減価償却累計額	<u>△ 40,156,876</u>	8,873,177		
チ 建設仮勘定		<u>3,022,000</u>		
有形固定資産合計			5,806,069,903	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		73,393,345		
ロ 電話加入権		109,200		
ハ ソフトウェア		<u>5,500,000</u>		
無形固定資産合計			<u>79,002,545</u>	
固定資産合計				5,885,072,448
2 流動資産				
(1) 現金預金			309,920,201	
(2) 未収金		21,525,084		
貸倒引当金		<u>△ 119,444</u>	21,405,640	
(3) 貯蔵品			5,867,118	
(4) 前払費用			<u>333,860</u>	
流動資産合計			<u>337,526,819</u>	
資 産 合 計				<u><u>6,222,599,267</u></u>

負債の部

3	固定負債	円	円	円	円
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債			823,156,115	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金			<u>68,328,437</u>	
	固定負債合計				891,484,552
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債			36,916,243	
(2)	未払金			45,419,277	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金		6,018,688		
ロ	法定福利費引当金		<u>925,681</u>		
	引当金合計			6,944,369	
(4)	その他流動負債			<u>13,969</u>	
	流動負債合計				89,293,858
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			3,674,047,640	
	収益化累計額			<u>△ 1,892,334,933</u>	
	繰延収益合計				<u>1,781,712,707</u>
	負債合計				<u><u>2,762,491,117</u></u>

資本の部

6	資本金				2,905,656,544
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫補助金		627,000		
ロ	県補助金		70,000		
ハ	工事負担金		83,660,580		
ニ	寄付金		250,000		
ホ	受贈財産評価額		<u>146,933,156</u>		
	資本剰余金合計			231,540,736	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		65,664,925		
ロ	建設改良積立金		33,221,980		
ハ	当年度未処分利益剰余金		<u>224,023,965</u>		
	利益剰余金合計			<u>322,910,870</u>	
	剰余金合計				<u>554,451,606</u>
	資本合計				<u>3,460,108,150</u>
	負債資本合計				<u><u>6,222,599,267</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、長崎県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、以下のように分割して計上する。

1年目 (平成26年度)		13,688,437円
2～5年目(平成27～30年度)	13,660千円×4年＝	54,640,000円
合 計		68,328,437円

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討したうえで、その貸倒見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産(固定資産)及び負債(繰延収益)の額は、それぞれ6,143,840円である。

III. 予定貸借対照表等関連

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年6月に支給された賞与(期末・勤勉手当)及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する支給対象期間相当分(12月から3月までの4ヶ月分)として、賞与引当金5,565,711円、法定福利費引当金777,907円を取り崩している。

IV. リース契約により使用する固定資産

リース資産に関する特例措置

リース会計に係る特例(地方公営企業法施行規則第55条)により、リース取引については引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅱ 決算附属書類

平成30年度長与町水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

平成30年度の経営状況は、営業収支において 16,550,101円の営業利益となっており、これを前年度比で見ると、73.9%減、金額にして 46,792,298円の減額となっております。

また、経常収支においては、85,056,662円の経常利益となっており、これを前年度比で見ると、37.2%減、金額にして 50,283,402円の減額となっております。

次に収益的収支全体では、収入が前年度比 1.8%減、金額にして 12,917,851円の減収となっております。支出においては、前年度比 5.9%増、金額にして 37,368,177円の増額となっております。

以上により、71,380,433円の当年度純利益が発生し、積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金変動額 152,643,532円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 224,023,965円となりました。

有収水量は、3,356,760m³、前年度比 0.6%減、水量にして 20,052m³減少しております。

資本的収支においては、企業債により 225,000,000円、負担金により 12,123,000円(税込)の収入があり、また、建設改良費として、本川内ポンプ所他電気計装設備工事、本川内導水管及び企業団連絡管等布設工事等により 495,778,277円(税込)、企業債の償還として 85,507,207円(税込)の支出を行いました。

なお、資本的収支の不足額 344,162,484円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第45号	長与町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	H30.6.5	H30.6.14
第61号	平成29年度長与町水道事業剰余金の処分及び決算認定について	H30.9.4	H30.9.21
第5号	長与町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	H31.3.5	H31.3.22
第17号	平成31年度長与町水道事業会計予算	H31.3.5	H31.3.22

(注)報告4 平成29年度長与町水道事業会計予算繰越計算書の報告について H30.6.5 提出

(3) 職員に関する事項

区分	局長	課長	参事	場長	課長 補佐	係長	事務 吏員	技術 吏員	合計
平成30年3月31日現在職員数	1	1	0	1	1	2	4	5	15
本年度に転入した職員数	0	0	0	0	2	0	0	1	3
本年度に転出・退職した職員数	0	0	0	1	0	2	1	2	6
平成31年3月31日現在職員数	1	1	0	0	3	0	3	4	12

(4)その他の重要事項

ア 他会計負担金の使途の特定について

一般会計からの消火栓維持管理費 1,815,000円は、全額職員給与費に充当した。

2 工 事

(1)改良工事の概況

工事名	本年度施工内容	本年度工事費		着工年月日	竣工年月日	備考
		単独	円			
1 高田地区(高田南)配水管布設工事	配水管布設工 DIP-GX-DS Φ75 L=53.5m 給水装置工 ～4箇所	2,079,000	2,079,000	H29.12.25	H30.4.23	(有)住吉設備
2 駅周辺36号線配水管布設替工事	配水管布設工 HPPE φ75 L=64.8m 給水装置工 ～6箇所	3,615,840	3,615,840	H30.4.13	H30.6.13	(株)田浦組
3 丸尾団地内路面復旧工事	路面復旧工 ～ 8,310㎡	52,970,760	52,970,760	H30.5.22	H30.12.14	(株)長崎日鋪
4 緑ヶ丘減圧弁取替工事	減圧弁取替工 ～1式	4,406,400	4,406,400	H30.5.22	H30.8.6	星野管工設備(株)
5 本川内接合井敷地造成工事	敷地造成工 ～1式	7,226,280	7,226,280	H30.5.22	H30.9.18	星野管工設備(株)
6 青葉台団地内配水管布設替工事(1工区)	配水管布設工 HPPE φ100 L=70.8m 配水管布設工 HPPE φ75 L=617.8m 配水管布設工 HPPE φ50 L=110.1m 給水装置工 ～32ヶ所	29,471,040	29,471,040	H30.6.5	H30.12.11	(株)イワナガ
7 広域水道企業団管接続工事	接続工① DIP φ200 L=6.9m 接続工② DIP φ300 L=17.9m 接続工③ DIP φ300 L=4.1m 末端排泥弁設置工 ～1式	17,151,480	17,151,480	H30.6.6	H30.12.11	(株)長与管工設備工業所
8 本川内駅前配水管布設替工事	配水管 HPPE φ75 L=121.6m 配水管 HPPE φ50 L=131.9m 配水管 HPPE φ25 L=26.0m	13,811,040	13,811,040	H30.6.6	H30.11.12	(有)フレール長与支店
9 第2浄水場次亜生成装置電極取替工事	次亜生成装置電極取替工 ～1式	11,340,000	11,340,000	H30.6.21	H30.12.13	(株)清流メンテナンス
10 本川内導水管及び企業団連絡管等布設工事	接合導水管 HPPE φ150 L=576.1m 企業団連絡管 HPPE φ150 L=480.2m 減圧水槽配水管 HPPE φ75 L=283.3m 給水装置工 ～13ヶ所	40,816,440	40,816,440	H30.7.17	H31.3.1	(株)高谷
11 青葉台団地内配水管布設替工事(2工区)	配水管布設工 HPPE φ50 L=645.8m 給水装置工 ～83ヶ所	24,451,200	24,451,200	H30.8.16	H31.3.18	(株)長与管工設備工業所
12 本川内接合井築造工事(土木)	接合井築造工 SUS製 V=60m3 ～ 1式	30,990,600	30,990,600	H30.8.24	H31.3.20	(株)長与管工設備工業所
13 本川内接合井築造工事(配管)	接合井廻り配管工 ～ 1式	7,593,480	7,593,480	H30.8.24	H31.3.20	(株)イワナガ
14 第2浄水場2系沈殿池汚泥掻寄機取替工事	水中牽引式汚泥掻寄機取替工 ～ 1式	21,135,600	21,135,600	H30.10.1	H31.3.18	(株)協環
15 本川内ポンプ所築造工事(土木)	ポンプ井W2.0m*L3.5*H4.0m*2槽 有効水深3.5m V=49m3 ポンプ室 6.0*4.0*3.0H ～ 1式	34,418,520	34,418,520	H30.10.3	H31.3.25	(有)長崎住宅設備
16 本川内ポンプ所築造工事(配管設備)	導水ポンプ設備工 ～1式 送水ポンプ設備工 ～1式 ポンプ井付属配管工 ～1式 ポンプ所廻り配管工 ～1式	18,059,760	18,059,760	H30.10.3	H31.3.25	星野管工設備(株)
17 本川内2号水源井整備工事	取水ポンプ設備工 ～1式 水源井室築造工 ～1式 本川内2号導水管布設工 ～1式	4,930,200	4,930,200	H30.10.1	H31.3.20	(株)長与管工設備工業所

工事名	本年度施工内容	本年度工事費		着工年月日	竣工年月日	備考	
			工事費の区分				
18	本川内ポンプ所他電気計装設備工事	電気計装設備工 ～1式	58,884,840	単独 円 58,884,840	H30.10.1	H31.3.25	(株)九電工長崎支店
19	長与小学校前配水管布設替工事	配水管布設工 HPPE φ100 L=150.1m 給水装置工 ～5ヶ所	7,780,320	単独 円 7,780,320	H30.10.5	H31.2.6	(株)寺尾工業
20	高田地区(西高田)配水管布設替工事	配水管布設工 HPPE φ100 L=498.0m 排泥弁設置工 ～1ヶ所 配水管布設工 HPPE φ50 L=146.9m 給水装置工 ～36ヶ所 配水管布設工 HPPE φ75 L=5.9m	28,851,120	単独 円 28,851,120	H30.10.5	H31.3.25	(株)寺尾工業
21	第1浄水場旧型PLC更新及びWeb監視装置設置工事	PLC更新工～1式 Web監視装置設置工～1式	23,760,000	単独 円 23,760,000	H30.10.9	H31.3.25	協和機電工業(株)
22	一般県道長与大橋町線路面復旧工事	舗装工 As ギャップ(改質Ⅰ) d=5cm 879㎡ 舗装工 As 開粒 d=5cm 106㎡ 舗装工 As 密粒 d=5cm 22㎡	7,092,360	単独 円 7,092,360	H30.12.26	H31.3.25	(株)長崎日舗
23	まなび野高部配水池監視カメラ設置工事	監視カメラ設置工～1式	1,058,400	単独 円 1,058,400	H31.2.1	H31.3.22	(株)九電工長崎支店

3 業務

(1)業務量

年度 事項	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
年度末給水人口	37,977 人	38,340 人	△ 363 人	99.1 %
年度末給水戸数	15,807 戸	15,818 戸	△ 11 戸	99.9 %
年間配水量	3,757,363 m ³	3,732,592 m ³	24,771 m ³	100.7 %
有収水量	3,356,760 m ³	3,376,812 m ³	△ 20,052 m ³	99.4 %
有収率	89.3 %	90.5 %	△ 1.2 %	98.7 %
一日最大配水量	12,166 m ³	11,634 m ³	532 m ³	104.6 %
一日平均配水量	10,294 m ³	10,226 m ³	68 m ³	100.7 %

(2)事業収入に関する事項

年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較
	金額	率	金額	率	金額
	円	%	円	%	円
水道事業収益	742,366,519	100	755,284,370	100	△ 12,917,851
営業収益	665,043,154	90	671,676,412	89	△ 6,633,258
営業外収益	77,293,350	10	83,587,505	11	△ 6,294,155
特別利益	30,015	0	20,453	0	9,562

(3)事業費に関する事項

年度 区分	平成30年度		平成29年度		比較
	金額	率	金額	率	金額
	円	%	円	%	円
水道事業費用	670,986,086	100	633,617,909	100	37,368,177
営業費用	648,493,053	97	608,334,013	96	40,159,040
営業外費用	8,786,789	1	11,589,840	2	△ 2,803,051
特別損失	13,706,244	2	13,694,056	2	12,188

4 会計

(1)重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容		契約の相手方
	円			
H30.5.22	52,970,760	1	丸尾団地内路面復旧工事	(株)長崎日舗
H30.7.17	40,816,440	2	本川内導水管及び企業団連絡管等 布設工事	(株)高谷
H30.8.24	30,990,600	3	本川内接合井築造工事(土木)	(株)長与管工設備工業所
H30.10.3	34,418,520	4	本川内ポンプ所築造工事(土木)	(有)長崎住宅設備
H30.10.1	58,884,840	5	本川内ポンプ所他電気計装設備工 事	(株)九電工長崎支店

平成30年度長与町水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 742,366,519	
	営業収益			665,043,154	
		上水道給水収益		631,777,737	
			水道料金	631,777,737	
		自由ヶ丘団地簡易水道料金		3,447,560	
			水道料金	3,447,560	
		道ノ尾温泉団地簡易水道料金		2,925,152	
			水道料金	2,925,152	
		受託工事収益		1,060,000	
			メーター器取付工事費	1,060,000	
		その他営業収益		25,832,705	
			工事許可手数料	1,031,000	
			竣工検査手数料	1,221,000	
			他会計負担金	1,815,000	
			負担金	12,865,705	
			加入金	6,850,000	
			分岐料	2,000,000	
			指定給水装置工事事業者指定申請手数料	50,000	
	営業外収益			77,293,350	
		受取利息及び配当金		12,613	
			預金利息	12,613	
		長期前受金戻入		75,652,125	
			国庫補助金長期前受金戻入	1,973,355	
			県補助金長期前受金戻入	33,346	
			一般会計繰入金長期前受金戻入	22,028	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	38,726,447	
			寄付金長期前受金戻入	87,552	
			工事負担金長期前受金戻入	34,809,397	
		県支出金		79,000	
			委託金	79,000	権限移譲等交付金
		雑収益		1,549,612	
			その他雑収益	1,549,612	
	特別利益			30,015	
		過年度損益修正益		30,015	
			過年度損益修正益	30,015	
収益合計				742,366,519	

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				円 670,986,086	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1. 職員給与費 111,401 千円 2. 交際費 100 千円
	営業費用			648,493,053	
		原水及び浄水費		251,567,049	
			給料	9,716,720	2 名
			手当	2,400,637	2 名
			法定福利費	2,370,554	2 名
			旅費	123,349	
			備消耗品費	643,968	
			燃料費	123,275	
			光熱水費	26,160	
			通信運搬費	1,553,267	
			委託料	134,304,015	浄水場警備管理委託ほか
			賃借料	859,022	
			修繕費	18,023,330	
			動力費	71,071,972	
			薬品費	7,054,180	
			材料費	211,207	
			研修費	4,630	
			公課費	57,500	
			負担金	1,349,097	
			保険料	580,483	
			賞与引当金繰入額	941,740	
			法定福利費引当金繰入額	146,903	
			雑費	5,040	
		配水及び給水費		89,164,257	
			給料	6,920,720	2 名
			手当	2,069,151	2 名
			法定福利費	1,667,036	2 名
			旅費	257,410	
			備消耗品費	28,634	
			燃料費	173,407	
			通信運搬費	67,248	
			委託料	26,996,569	漏水調査業務委託ほか
			賃借料	574,365	
			修繕費	44,062,562	
			路面復旧費	3,757,800	
			材料費	1,369,306	
			研修費	14,816	
			負担金	224,485	
			保険料	267,240	
			賞与引当金繰入額	620,775	
			法定福利費引当金繰入額	92,733	
		自由ヶ丘団地 簡易水道費		633,924	
			委託料	556,100	
			動力費	77,824	

款	項	目	節	金額	備考
		道ノ尾温泉団地 簡易水道費		1,563,608	
			通信運搬費	241,440	
			委託料	875,900	
			動力費	446,268	
		総係費		72,454,498	
			給料	23,082,200	6名
			手当	9,853,351	6名
			賃金	1,624,790	
			法定福利費	6,771,155	6名
			旅費	95,108	
			退職手当負担金	2,769,678	11名 ※再任用常時勤務職員1名除く
			被服費	58,150	
			備消耗品費	1,130,572	
			燃料費	31,535	
			光熱水費	495,152	
			印刷製本費	554,850	
			通信運搬費	1,707,618	
			委託料	16,703,694	水道検針業務委託ほか
			手数料	1,446,716	
			賃借料	1,653,954	
			修繕費	98,500	
			食糧費	62,262	
			交際費	35,308	
			会費負担金	160,650	
			保険料	157,828	
			賞与引当金繰入額	3,430,192	
			法定福利費引当金繰入額	528,062	
			貸倒引当金繰入額	3,173	
		減価償却費		214,545,766	
			有形固定資産減価償却費	210,807,231	
			無形固定資産減価償却費	3,738,535	
		資産減耗費		18,563,951	
			固定資産除却費(支出無)	18,113,951	
			固定資産除却費(支出有)	450,000	
	営業外費用			8,786,789	
		支払利息		8,470,361	
			企業債利息	8,470,361	
		雑支出		316,428	
			その他雑支出	316,428	
	特別損失			13,706,244	
		退職給付費		13,660,000	
			退職給付費	13,660,000	
		過年度損益修正損		46,244	
			過年度損益修正損	46,244	
費用合計				670,986,086	

平成30年度長与町水道事業会計資本的收入及び支出明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的收入				円 236,225,000	
	企業債			225,000,000	
		企業債		225,000,000	
			企業債	225,000,000	
	負担金			11,225,000	
		負担金		11,225,000	
			工事負担金	1,925,000	
			分岐工事負担金	9,300,000	
収入合計				236,225,000	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円 545,876,124	議会の議決を経なければ流用できない経費は次のとおり。 1. 職員給与費 15,227 千円
	建設改良費			460,368,917	
		事務費		14,100,527	
			給料	7,312,200	2名
			手当	3,480,626	2名
			法定福利費	2,123,737	2名
			賞与引当金繰入額	1,025,981	
			法定福利費引当金繰入額	157,983	
		改良費		442,506,000	
			委託料	24,085,000	
			路面復旧費	55,614,000	
			工事請負費	362,807,000	本川内ポンプ所他電気計装設備工事他22件
		固定資産購入費		3,762,390	
			量水器購入費	210,050	
			土地購入費	3,552,340	
	企業債償還金			85,507,207	
		企業債償還金		85,507,207	
			企業債償還金	85,507,207	企業債元金
支出合計				545,876,124	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 386,952,117	円 3,552,340	円 0	円 390,504,457
立木	2,239,000	0	0	2,239,000
建物	404,683,027	0	0	404,683,027
構築物	7,126,864,243	398,472,816	13,566,158	7,511,770,901
機械及び装置	2,643,109,544	113,213,601	114,490,920	2,641,832,225
車両及び運搬具	14,635,875	0	0	14,635,875
工具器具及び備品	48,050,053	980,000	0	49,030,053
小計	10,626,533,859	516,218,757	128,057,078	11,014,695,538
建設仮勘定	58,228,000	1,932,000	57,138,000	3,022,000
合計	10,684,761,859	518,150,757	185,195,078	11,017,717,538

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
ダム使用权	円 77,131,880	円 0	円 0	円 3,738,535	円 73,393,345
電話加入権	109,200	0	0	0	109,200
ソフトウェア	0	5,500,000	0	0	5,500,000
計	77,241,080	5,500,000	0	3,738,535	79,002,545

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 390,504,457	
0	0	0	2,239,000	
7,095,850	0	168,886,178	235,796,849	
142,411,769	6,361,921	3,057,217,604	4,454,553,297	
58,767,613	103,581,206	1,931,482,898	710,349,327	
0	0	13,904,079	731,796	
2,531,999	0	40,156,876	8,873,177	
210,807,231	109,943,127	5,211,647,635	5,803,047,903	
0	0	0	3,022,000	
210,807,231	109,943,127	5,211,647,635	5,806,069,903	

備 考

企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		
			当年度償還高	償 還 高 累 計	
企 業 債	大蔵省資金運用部	平成元年 3月27日	730,000,000	48,921,441	730,000,000
	大蔵省資金運用部	平成10年 9月25日	72,400,000	2,998,797	41,230,457
	公営企業金融公庫	平成10年 9月30日	36,200,000	1,661,762	22,769,453
	公営企業金融公庫	平成10年 9月30日	12,000,000	551,605	7,532,288
	大蔵省資金運用部	平成11年 3月25日	158,400,000	6,531,964	84,995,142
	公営企業金融公庫	平成11年 3月30日	105,600,000	4,841,638	63,000,302
	長崎三菱信用組合	平成26年 3月25日	200,000,000	20,000,000	100,000,000
	長崎三菱信用組合	平成26年 3月25日	200,000,000	0	0
	財務省財政融資資金	平成30年 3月26日	170,000,000	0	0
	財務省財政融資資金	平成31年 3月25日	225,000,000	0	0
計		1,909,600,000	85,507,207	1,049,527,642	

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 0	円 —	% 4.85	平成31年 3月	
31,169,543	—	1.70	令和10年 9月	
13,430,547	—	1.75	令和8年 9月	
4,467,712	—	1.80	令和8年 9月	
73,404,858	—	2.10	令和11年 3月	
42,599,698	—	2.10	令和9年 3月	
100,000,000	—	0.65	令和6年 3月	元金均等償還
200,000,000	—	0.65	令和6年 3月	期日一括償還
170,000,000	-	0.70	令和40年 3月	
225,000,000	-	0.60	令和41年 3月	
860,072,358				